

科学技術とともにづくりで 日本を支える

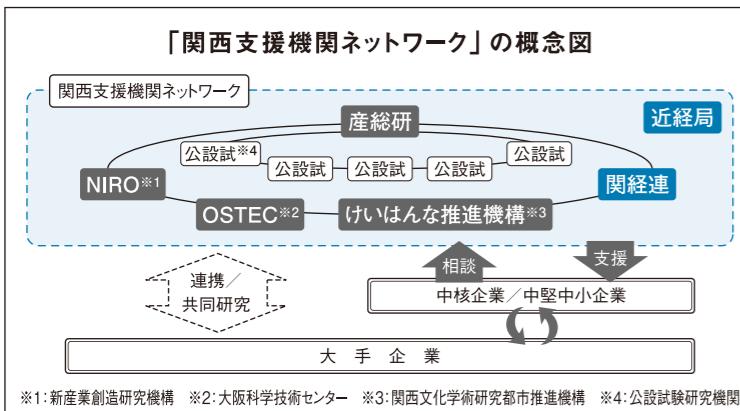
いくつもの先端的な科学技術基盤とともに、優れた技術力と競争力を持つものづくり企業が多数存在する関西。国際競争の激化やICT（情報通信技術）をはじめとする技術の進展など、域内の産業を取り巻く環境が劇的に変化するなか、関経連では関西の強みを生かしたさまざまな取り組みを展開している。

関西には、日本の産業を支える世界トップクラスの科学技術基盤があり、集積している。

科學技術基盤

理化学研究所のスーパーコンピュータ「京」。その誘致にあたり、当会は2006年11月、京都大学、大阪大学、神戸大学、そして奈良先端科学技術大学院大学とともに、「次世代スーパーコンピュータの関西立地に関する要望」を取りまとめた。神戸への誘致が決定すると、産業利用の促進をはかるため、関西の産学官が連携し、2008年1月には「財計算科学振興財団」を、同年4月には「次世代スーパーコンピュータ利用推進協議会」(2001年3月31日解散)を設立。産業利用を促すためのさまざまな取り組みを進めた結果、今では、「京」は幅広い分野の企業に活用され、新たな技術・製品の開発に貢献している。このほかにも、関西には、大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」に代表される先端的な施設、そして多くの大学や研究機関が立地している。こういった先端的な科学技術基盤の集積と産学官の連携が、関西の強

り企業」の発展が経済成長や雇用拡大に向けて不可欠であるとの認識のもと、2010年5月、「中堅ものづくり企業の活性化に関する提言」を取りまとめ、発表。法人実効税率の引き下げや「中堅ものづくり特区」の創設、ものづくり人材の確保・育成などを提案した。



スーパーコンピュータ「京」 (写真提供:理化学研究所)

大集積地にすることを目的に、当会は2007年8月、产学官協働のプラットフォームとして「組込みソフト産業推進会議」(2010年6月、「組込みシステム産業振興機構」に移行)を設立。技術者育成事業を行ふとともに、「組込み開発企業展示会」を開催し、組込みシステム関連の企業と大手メーカー等とのビジネスマッチングの機会を創出してい

組込みシステムに関する ボテンシャル

関西には日本を代表する家電メーカーと、それを支える中小のソフト開発企業が集積しており、情報家电、産業機器・装置などの製造が盛んである。これらの製品の品質・性能を支えるのが、内蔵されるソフトウェア、すなわち「組込みシステム」である。

な技術の「橋渡し」、すなわち市場調査・技術開発から製品化・事業化までの一連のプロセスを総合的に支援する体制が必要であるとした。これを受けて、当会では2016年7月、特に関西の中堅・中小企業を

「ものづくり産業研究会」
の活動

企業の海外展開の進展、ＩＣＴの発達など、ものづくり産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、2014年10月、当会の科学技術・産業政策委員会と産業振興委員会は「ものづくり産業研究会」（以下、研究会）を共同で設置した。

内閣府副大臣へ「第5期科学技術基本計画 の策定に向けた提言」を要望 (2015年11月)

おけるイノベーション拠点の強化や人材育成の必要性を提言している。国の科学技術政策を示す2016～20年度の「第5期科学技術基本計画」が策定されるにあたり、2015年11月、「第5期科学技術基本計画」が策定された。本計画の策定に向けた提言を取りまとめ、地方創生に資する地域イノベーションの創出に向けた取り組みとICTの利活用が進む「大変革時代」をふまえた取り組みを進めるよう求めた。

支援する仕組みとして、産業技術総合研究所（産総研）を中心機関とする府県域を超えた企業支援体制、「関西支援機関ネットワーク」（上図）を構築した。

西の経済団体、企業経営者、学識者などで構成）では、経済界自らが重視的に取り組む行動計画の一つとして、「人間共生型ロボット産業の拠点形成」を掲げた。これを受けて、当会は2003年4月、「関西次世代ロボット推進会議（以下、推進会議）」を設立し、人間との共生・協働を想定した「次世代ロボット」の産業化に向け、産学官の緊密な連携をはかった。

関西での熱心な取り組みやポテンシャルが評価され、2004年4月、政府は第七次都市再生プロジェクトとして「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」を採択。それを受けて、推進会議では「関西圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」基本構想を策定するとともに、ロボット産業の創出に向けた企業間連携や社会実証実験、ボーナルサイトの運営などに取り組んだ。推進会議の活動は2013年3月まで続き、その間50件以上の

当会では、優れた技術と競争力を有する年商100～300億円規模の関西の独立系中堅ものづくり企業群を「KISP (Kansai Independent Supply Partners)」と名付け、KISPと国内外の企業との連携・融合を進めることで関西をアジア・世界のものづくり拠点とすることをめざし、活動を進めてきた。2008年に取りまとめた「関西ビジョン2020」では、「『KISP』強化でアジア・世界の『ものづくり拠点』に！」を重点項目の一つに掲げ、2009年5月には、産業委員会のもとに「KISP専門委員会」を設置。KISPをはじめとする「中堅企業」の振興策について検討した。その結果、海外展開や人材の確保にあたって多くの課題を抱えていることや、「中小企業」と「大企業」の2つの区分しかない中小企業基本法が、中小企業の枠を超える「中堅企業」の成長を阻害していることなどが明らかとなつた。

みであるものづくり産業を支えて
いる。

「中堅ものづくり企業」の活性化

プロジェクトが実行され、関西におけるロボット産業の振興に大きく寄与した。